



平成 28 年 5 月 2 日

各 位

会 社 名 株式会社アイロムグループ
代 表 者 名 代表取締役社長 森 豊隆
(コード番号 2372 東証第一部)
問 合 せ 先
役 職 取締役 経営企画本部長
氏 名 谷田 洋平
電 話 03-3264-3148

平成 28 年 3 月期通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向を踏まえ、以下のとおり、平成 27 年 11 月 12 日に公表いたしました平成 28 年 3 月期（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）の連結業績予想を修正することとしましたので、お知らせいたします。

記

1. 平成 28 年 3 月期 連結業績予想数値の修正（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	連結売上高	連結 営業利益	連結 経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	一株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	5,300	△130	△350	40	3 円 77 銭
今回修正（B）	4,110	△480	△810	△870	△81 円 99 銭
増 減 額（B-A）	△1,190	△350	△460	△910	—
増 減 率（%）	△22.5%	—%	—%	—%	—
（ご参考）前期実績 （平成 27 年 3 月期）	4,134	△772	△600	△606	△59 円 12 銭

2. 修正の理由

2-1. SMO事業での受注の繰り延べ等

平成 28 年 3 月期業績予想の連結売上高につきましては、骨粗鬆症等の臨床試験の大型案件の受注見込が次期以降に延びたことと収益性が比較的高い案件の受注見込が次期以降となったことにより約 650 百万円の減収となる見込みです。

2-2. メディカルサポート事業における取引延期

平成 28 年 3 月期業績予想の連結売上高につきましては、前回発表時の予想の時点から、メディカルサポート事業において販売用不動産の取引を見込んでおりました。すでに取引先と契約の基本条件には合意をしたものの、具体的な手続きの遅延により当該販売用不動産の移転が完了しておりません。案件としては引き続き推進し、平成 29 年 3 月期の取引完了を目指してありますが、これにより約 400 百万円の減収となる見込みです。

2-3. 子会社株式売却の中止

平成 28 年 3 月期業績予想の連結特別利益につきましては、(株)シニアライフプランの全株式について、売却価額 500 百万円で株式譲渡することを公表しております。当該株式譲渡に関して、譲受候補者と折衝してまいりましたが、平成 28 年 5 月 2 日付の(株)シニアライフプランの株主総会において、同社を活用した SMO 事業への取り組みを前提とした同社の社名および事業内容等に関する定款の変更を決議したことを受けて本売却を中止することとしました。沖縄県では平成 24 年 5 月 15 日に「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」を策定し、再生医療等の医療・健康分野の先端科学技術を応用した新しい産業創出を推進しています。特に再生医療関連企業の誘致・大規模臨床研究や治験の効率化に向けた医療機関ネットワークの構築等の取り組みを行うことで、沖縄をアジアにおける再生医療産業の拠点とすることを目指しています。当社は平成 27 年 9 月 15 日付で公表しておりますとおり、メディカルサポート事業において、沖縄県国頭郡金武町より地域医療施設の運営・管理を受託しており、将来は当社グループが保有する先端医療技術を利用した治療を本医療施設を通じて提供することを目指しています。(株)シニアライフプランは当該医療施設の近隣に位置し、当該医療機関と連携しながら臨床試験受託事業や再生医療における細胞培養加工事業を展開しやすい環境にあります。そのため、同社の売却を見合わせ、当社グループで活用することといたしました。

連結営業損失につきましては、SMO 事業・新規事業の CRO 分野並びに先端医療分野のそれぞれにおいて黒字化を達成する見込みではありますが、主として SMO 事業、メディカルサポート事業における売上の減少により 350 百万円の増加見込みであります。

連結経常損失につきましては、上記連結営業損失の増加がある一方、貸倒引当金の繰入等により、460 百万円の増加見込みであります。

親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、主として連結経常損失の増加及び子会社株式売却の中止により 910 百万円の増加見込みであります。

上記のとおり、各損失について第 3 四半期の連結業績に比べて縮小しましたが、前回発表予想を下回る見込みとなったことから、それぞれ上記のとおり修正いたします。

以 上